

令和元年度

決算



歳入総額	205 億 369 万 3 千円
歳出総額	196 億 7,214 万 5 千円
差引額	8 億 3,154 万 8 千円
翌年度への繰越財源	1 億 2,197 万 8 千円
実質収支額	7 億 957 万円

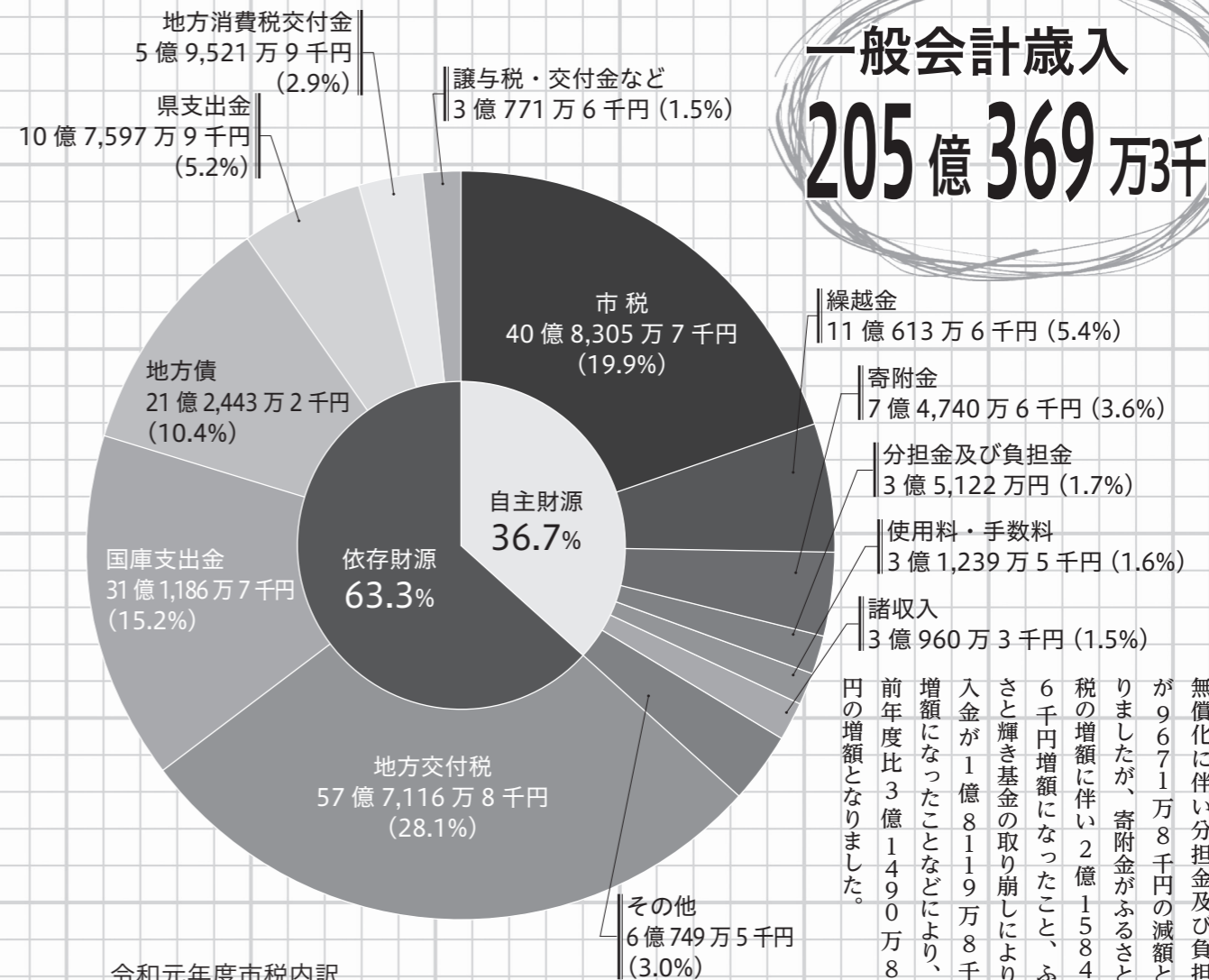
令和元年度の国内経済は、雇用・所得状況の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しており、令和元年10月の

消費税率引上げでは、経済の回復基調に影響を及ぼさないとといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種対応策を実施しています。本市でも、個人・法人市民税などが増額になるなど、個人所得への影響が出始めたところですが、地方交付税については、激変緩和措置が講じられているものの、合併算定替の段階的縮減の影響により減額となっており、自主財源の確保は依然として厳しい状況であると言えます。

このような財政状況の中で、令和元年度は、本市を取り巻くさまざまな情勢を的確に捉え、現状を十分に把握した中で、行革に沿った行政運営と健全な財政運営のバランスを保ちながら、「第2次山梨市まちづくり総合計画」で掲げる5つのビジョン・目指す方向性を柱とし、市長の政策方針である「7つのビジョン」の具体的な取り組みを実施するとともに、計画期間最終年度となる「山梨市総合戦略」の計画に沿ったKPIの達成が図られるよう、本市の発展に向けた取り組みを進めてきました。

01 歳入の概要

一般会計歳入
205 億 369 万 3 千円



自主財源では、幼児教育・保育無償化に伴い分担金及び負担金が9671万8千円の減額となりましたが、寄附金がふるさと納税の増額に伴い2億1584万6千円増額になったこと、ふるさと輝き基金の取り崩しにより繰入金金が1億8119万8千円増額になったことなどにより、対前年度比3億1490万8千円の増額となりました。

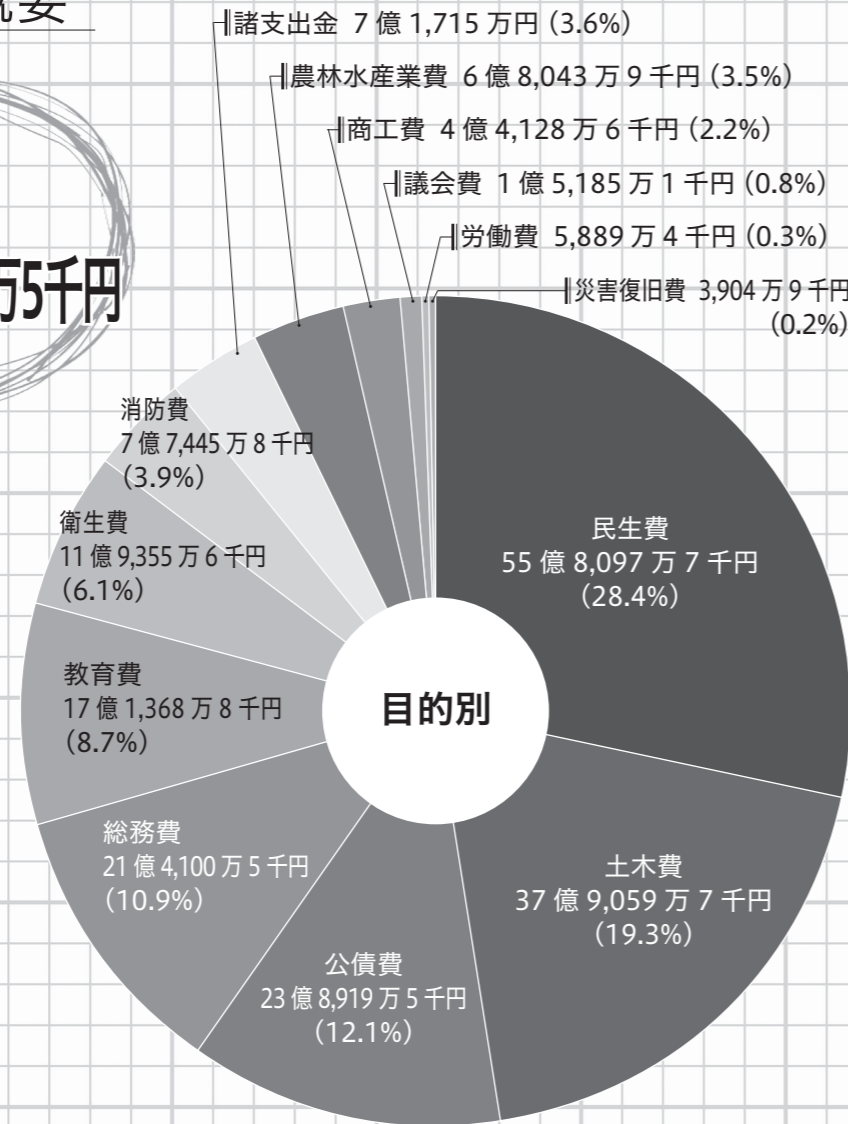
依存財源では、普通交付税が合併算定替の縮減により減額となったほか、介護基盤整備等事業費補助金の皆減などに伴う支出金の減額や、学校給食センター1施設整備事業の終息に伴う学校教育施設等整備事業債の皆減などにより地方債が大幅な減額となったことなどにより、対前年度比4億9183万5千円の減額となりました。

令和元年度市税内訳

項目	金額
個人市民税	16 億 1,235 万 8 千円
法人市民税	1 億 8,953 万 4 千円
固定資産税	17 億 2,241 万 2 千円
軽自動車税	1 億 4,736 万 4 千円
市たばこ税	1 億 8,556 万 3 千円
入湯税	2,137 万 4 千円
都市計画税	2 億 445 万 2 千円
市税合計	40 億 8,305 万 7 千円

02 目的別歳出の概要

一般会計歳出
196 億 7,214 万 5 千円



民生費は、介護基盤整備等事業、保育所等整備交付金事業が皆業が増額となったことなどにより、対前年度比6億7726万2千円(21.8%)の大幅な増額となりました。

公債費は、既発債の借換に

衛生費は、焼却施設解体及びストックヤード整備事業が終息したことなどにより、対前年度比1億6399万7千円(12.1%)の減額となりました。

諸支出金は、ふるさと納税を原資としたふるさと輝き基金積立金が増額となったことなどにより、対前年度比2億1212万1千円(42.0%)の大幅な増額となりました。

商工費は、企業立地促進事業助成金が増額となったことなどにより、対前年度比5800万円(15.1%)の増額となりました。

総務費は、ふるさと納税事業、コンビニ交付システム構築事業が増額となったことなどにより、対前年度比2億6558万8千円(14.2%)の増額となりました。

教育費は、学校給食センター施設整備事業、市民総合体育館トレーニングルーム整備事業が終息したことなどにより、対前年度比6億9221万4千円(28.8%)の大幅な減額となりました。

衛生費は、焼却施設解体及びストックヤード整備事業が終息したことなどにより、対前年度比1億6399万7千円(12.1%)の減額となりました。

諸支出金は、ふるさと納税を原資としたふるさと輝き基金積立金が増額となったことなどにより、対前年度比2億1212万1千円(42.0%)の大幅な増額となりました。

商工費は、企業立地促進事業助成金が増額となったことなどにより、対前年度比5800万円(15.1%)の増額となりました。

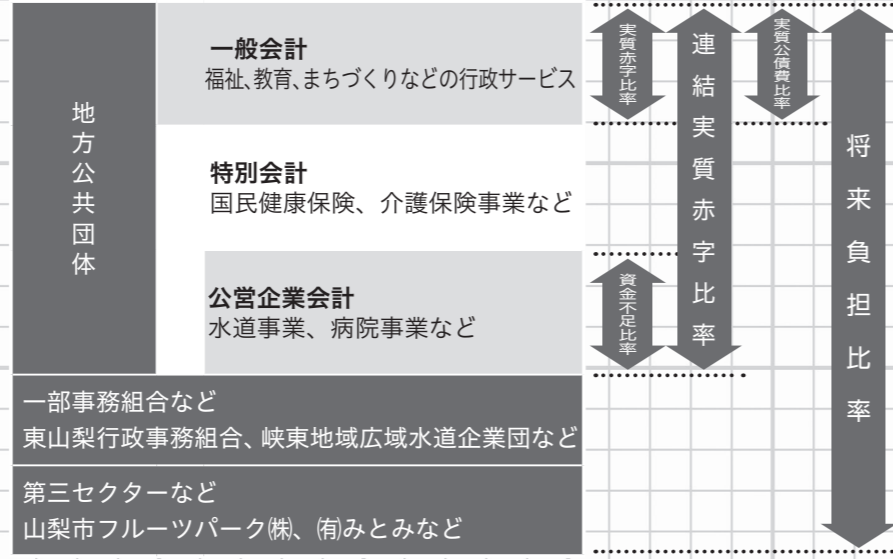
05 財政状況

05-1 財政健全化指標

財政健全化法では、一般会計等における「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率が定義されており、公営企業会計においては「資金不足比率」の判断指標で経営健全化基準が定められています。

4つの判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えた場合には「財政健全化計画」などの策定が義務付けられています。

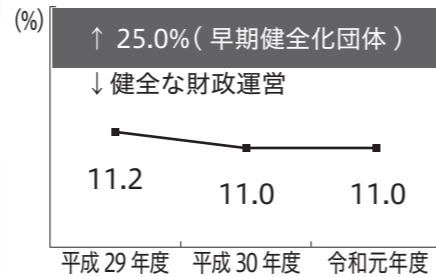
健全化判断比率などの対象



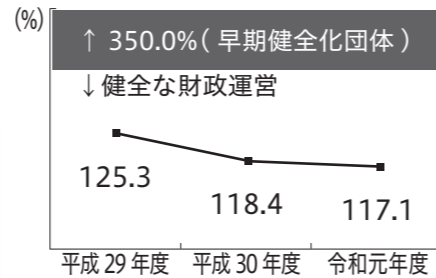
05-2 令和元年度決算における山梨市の健全化判断比率の状況

指標	内容	山梨市	早期健全化基準 (イエローカード)
実質赤字比率	一般会計の実質的な赤字額が市の標準的な収入に対してどのくらいの割合を示す指標です。家計簿に例えると、年間の赤字額の合計が収入の合計に占める割合になります。	赤字なし	13.32%
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別会計や企業会計も含めて計算した実質赤字比率です。家計簿に例えると、自分の世帯のほか、子どもの世帯を合わせた赤字額の合計が、収入の合計に占める割合になります。	赤字なし	18.32%
実質公債費比率	一般会計などが負担する長期の借入金の返済や、それに準じる支出が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの返済額の合計が年収に占める割合になります。過去3カ年平均を表しています。	11.0%	25.0%
将来負担比率	一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合を示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの借入金の残高が現在の年収の何%になるかを示す指標です。	117.1%	350.0%

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移

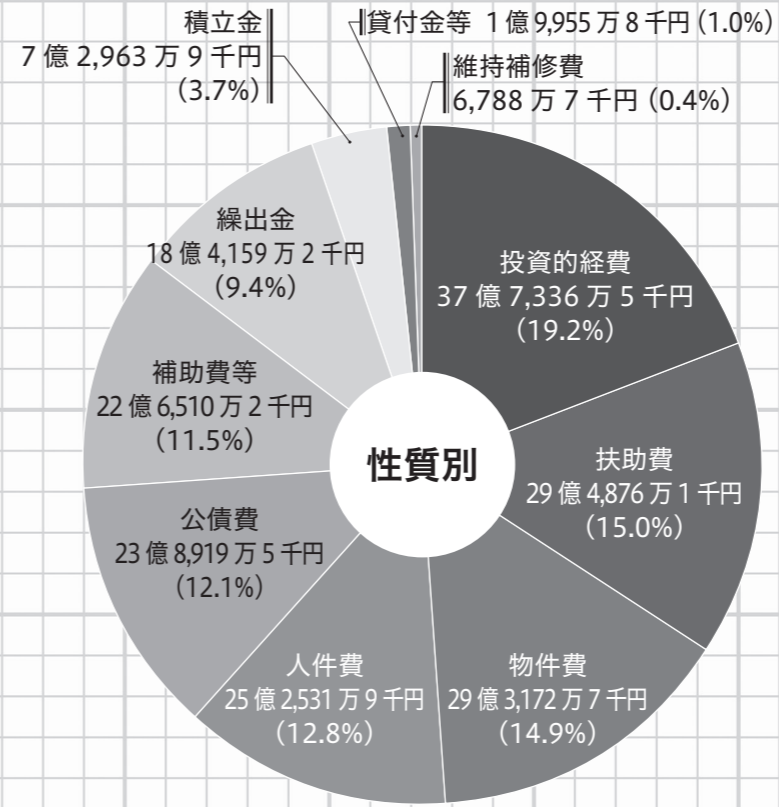


一般会計および特別会計では、実質収支が赤字でなかったこと、企業会計では、資金の剰余金があり資金不足にならなかったことにより、実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率はありません。実質公債費比率は、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金の増加や標準財政規模の縮小などにより、単年度数値では上昇しましたが、3カ年の平均が11.0%となり、前年度と同率となりました。

将来負担比率は、公営企業等繰入見込額の減少、基金等充当可能財源等の増加などにより、117.1%となり、前年度より1.3ポイント改善しました。しかし、今後の財政状況を考えると、実質公債費比率、将来負担比率は、標準財政規模の縮小、公債費の増加、国の交付税の削減などの影響を受け、数値は上昇していくことが見込まれます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の低迷は、今後においても本市経済に甚大な影響を及ぼすことが予想されます。その渦中においても持続可能な財政構造を確立していく手段として、自主財源の確保に努め、事業経費の削減など行政のスリム化に向けた努力を続け、ポストコロナ時代を見据えた健全な財政運営と、本市に合った適正な予算規模の構築を図っていく必要があります。

03 性質別経費の概要



投資的経費は、山梨市駅南地域整備事業など補助事業費は増額となりましたが、学校給食センター施設整備事業、市民総合体育館トレーニングルーム整備事業等の単独事業費が大幅に減額となったことにより、対前年度比6億847万円(13.9%)の大幅な減額となりました。扶助費は、自立支援介護等給付事業、障害児支援給付事業の増額などにより、対前年度比9625万1千円(3.4%)の増額となりました。物件費は、コンビニ交付システム構築委託料、情報系システム(LGWAN)更新委託料の増額などにより、対前年度比2億2045万4千円(43.3%)の大幅な増額となりました。

積立金は、ふるさと輝き基金積立金の増額などにより、対前年度比3946万9千円(2.2%)の増額となりました。繰出金は、ふるさと納税返礼品、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金の増額などにより、対前年度比1億6145万2千円(7.7%)の増額となりました。繰入金は、介護保険特別会計繰出金、簡易水道事業特別会計繰出金の増額などにより、対前年度比3946万9千円(2.2%)の増額となりました。

により、対前年度比1億8662万3千円(6.8%)の増額となりました。補助費等は、企業立地促進事業助成金、ふるさと納税返礼品、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金の増額などにより、対前年度比1億6145万2千円(7.7%)の増額となりました。

04 特別会計・公営企業会計など

04-1 特別会計

特別会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険	43億5,891万円	42億7,749万8千円	8,141万2千円
後期高齢者医療	4億6,906万3千円	4億6,809万6千円	96万7千円
交通・火災災害共済	1,147万5千円	711千円	436万5千円
浄化槽事業	6,853万4千円	6,853万4千円	-
介護保険	43億690万2千円	42億235万2千円	1億455万円
居宅介護予防支援	1,479万2千円	1,479万2千円	-
簡易水道事業	6億5,930万円	6億5,930万円	-
活性化事業	8,191万円	8,191万円	-
合計	99億7,088万6千円	97億7,959万2千円	1億9,129万4千円

04-3 公債費

会計名	令和元年度末 未償還額
一般会計	254億1,200万4千円
浄化槽事業	2億3,967万4千円
簡易水道事業	24億3,450万6千円
介護保険	5,300万円
水道事業	22億5,023万6千円
病院事業	112万円
下水道事業	79億9,857万8千円
合計	383億8,911万8千円

04-4 基金

基金名	令和元年度末残高
財政調整基金	27億6,770万2千円
市債管理基金	8億396万2千円
地域振興基金	12億5,700万円
地域福祉基金	4億5,256万4千円
中山間地域農村活性化基金	1,554万2千円
若者定住促進支援基金	2,665万6千円
土地開発基金	1億8,114万9千円
太陽光発電施設等整備基金	1,821万2千円
国民健康保険財政調整基金	4億7,642万5千円
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	6,627万4千円
介護保険給付費支払準備基金	6,789万円
ふるさと輝き基金	7億1千円
子ども笑顔づくり基金	229万6千円
森林環境譲与税基金	900万円
教育ゆめ基金	100万円
合計	68億4,567万3千円

04-2 公営企業会計

	決算額
水道事業	
収益的収入	6億4,724万7千円
収益的支出	6億4,706万1千円
資本的収入	1億7,571万8千円
資本的支出	2億9,150万1千円
病院事業	
収益的収入	1,948万2千円
収益的支出	1,948万1千円
資本的収入	38万8千円
資本的支出	77万6千円
下水道事業	
収益的収入	9億766万2千円
収益的支出	8億9,583万4千円
資本的収入	7億1,378万4千円
資本的支出	9億6,181万2千円